

石綿健康被害救済制度における平成18～令和2年度被認定者に関する ばく露状況調査報告書について（お知らせ）

令和4年3月25日（金）
独立行政法人環境再生保全機構
石綿健康被害救済部 情報業務課
直通 044-520-9615
課長 唐澤
担当 田名、小林、岸

独立行政法人環境再生保全機構では石綿健康被害救済制度（以下「救済制度」という。）で救済給付を申請・請求をされる方に、任意でアンケート票の提出をお願いしている。

救済制度での被認定者から他制度（労働者災害補償制度など）での被認定者を除いて調査対象者を抽出し、これらの方から提出されたアンケート回答内容を調査し、調査結果を報告書として取りまとめた。主な結果は以下のとおりである。

- 医療費・未申請弔慰金の対象者について石綿ばく露状況の内訳を見ると最も多かったのは、令和2年度は職業ばく露67.7%、次いで環境ばく露・不明29.7%、平成18～令和2年度累計では職業ばく露62.6%、環境ばく露・不明33.1%であった。
- 医療費・未申請弔慰金の対象者について職業分類別に見ると最も多かったのは、令和2年度は製造・制作作業（205人）、次いで採掘・建設・労務作業（174人）、平成18～令和2年度累計では製造・制作作業（3,909人）、次いで採掘・建設・労務作業（3,052人）であった。
- 医療費・未申請弔慰金の対象者について産業分類別に見ると最も多かったのは、令和2年度は製造業（241人）、次いで建設業（198人）、平成18～令和2年度累計では製造業（4,767人）、次いで建設業（3,151人）に従事していた方であった。また就労人口当たりの被認定者割合が高い「建設業」に従事歴のある方のうち、特定の職種（はつり工・解体工、左官など）について集計を行ったところ、大工（485人）、電気工（230人）、配管工（210人）などが多かった。
- 医療費・未申請弔慰金の対象者を最長居住歴で見た住所別に集計すると最も多かったのは、令和2年度の都道府県別では兵庫県（56人）、次いで大阪府（49人）、東京都（47人）で、市町村別では大阪市及び尼崎市（30人）、次いで名古屋市（12人）であった。平成18～令和2年度累計での都道府県別では兵庫県（859人）、次いで大阪府（839人）、東京都（777人）で、市町村別では尼崎市（500人）、次いで大阪市（356人）、横浜市（164人）であった。
- 医療費・未申請弔慰金の対象者のうち、尼崎市に最長居住歴がある方で石綿ばく露状況が環境ばく露・不明に分類される方を行政6地区別に集計すると、平成18～令和2年度累計で小田地区（231人）、中央地区（44人）、園田地区（32人）などであった。

1. 調査対象者及びアンケート回答者

救済制度において認定された方から他制度（労働者災害補償制度など）で認定を受けた方を除いて対象者を抽出し（令和2年度606人、平成18～令和2年度累計12,738人）、これらの方から提出されたアンケートの回答（令和2年度506人、平成18～令和2年度累計10,920人）について調査した。調査に用いたアンケートの回答率は、令和2年度83.5%、平成18～令和2年度累計85.7%であった。

アンケート回答者の給付種別内訳では、令和2年度は医療費422人、未申請弔慰金79人、施行前弔慰金5人であり、平成18～令和2年度累計では医療費6,663人、未申請弔慰金1,152人、施行前弔慰金3,105人であった。

以下、医療費・未申請弔慰金の対象者について、主な集計を掲載する。同被認定者はすべて環境大臣の医学的判定を経て認定された方である。

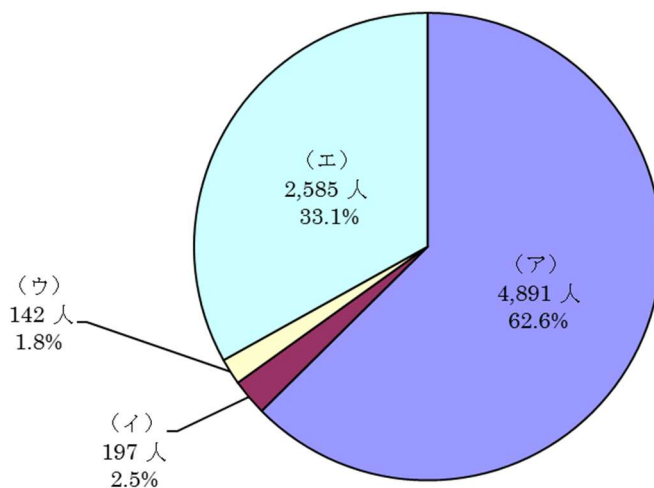
2. 主な分析結果

ア. 石綿ばく露状況

アンケート回答者の石綿ばく露状況については、令和2年度の医療費・未申請弔慰金の対象者では（ア）職業ばく露67.7%、（イ）家庭内ばく露1.8%、（ウ）施設立入り等ばく露0.8%、（エ）環境ばく露・不明29.7%であった。

平成18～令和2年度累計の医療費・未申請弔慰金の対象者では、（ア）職業ばく露62.6%、（イ）家庭内ばく露2.5%、（ウ）施設立入り等ばく露1.8%、（エ）環境ばく露・不明33.1%であった。

図Ⅱ-3-1. 累計ばく露分類別集計
（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者）



- (ア) 「直接石綿を取り扱っていた職歴がある者、及び直接ではないが職場で石綿ばく露した可能性のある職歴がある者。」(職業ばく露)
- (イ) 「家族に石綿ばく露の明らかな職歴がある者が作業具を家庭内に持ち帰ることなどによる石綿ばく露の可能性のある者。」(家庭内ばく露)
- (ウ) 「石綿取扱い施設に立ち入り等により、石綿ばく露の可能性が考えられる者。居住室内や事務室等に吹き付け石綿が使用されており、屋内環境で石綿ばく露の可能性が考えられる者。」(施設立入り等ばく露)
- (エ) 「(ア)～(ウ)のいずれにも該当しないため、石綿のばく露の可能性が特定できない者(居住地や学校・職場等の周辺に石綿取扱い施設がある場合も含む)。」(環境ばく露・不明)

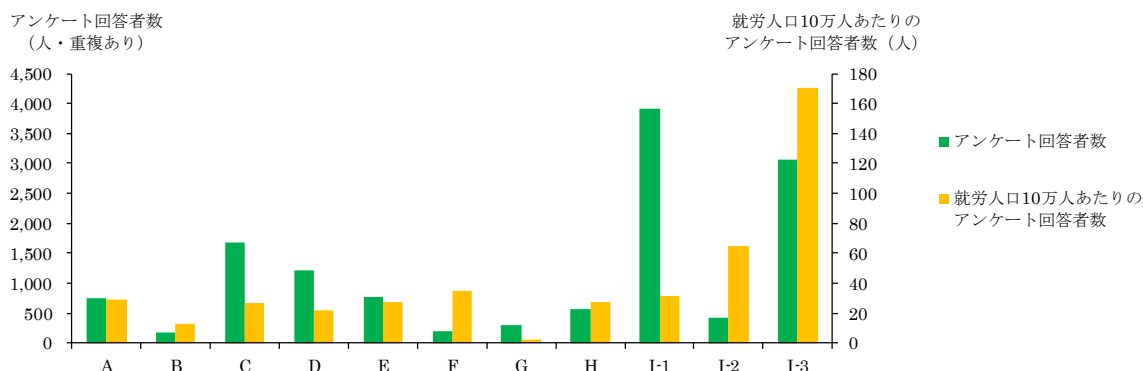
イ. 職業分類

アンケート回答者の職業従事歴を職業分類別に見ると、令和2年度の医療費・未申請弔慰金の対象者では、製造・制作作業員 205 人、採掘・建設・労務作業員 174 人、事務従事者 86 人が多かった。

平成18～令和2年度累計の医療費・未申請弔慰金の対象者では、製造・制作作業員 3,909 人、採掘・建設・労務作業員 3,052 人、事務従事者 1,680 人が多かった。

このうち採掘・建設・労務作業員は、他の職業と比較して、昭和40年就労人口あたりの被認定者割合が高かった。

図Ⅱ-4-1. 累計職業別分類分布（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者）
及び昭和40年の職業分類別の就労人口



表Ⅱ-4-1. 累計職業別分類（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者）と年別就労人口 (人)

職業分類	アンケート回答者数	昭和40年		昭和50年		昭和60年	
		就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数	就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数	就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数
A 専門的・技術的職業従事者	756	2,604,830	29.0	4,024,170	18.8	6,387,805	11.8
B 管理的職業従事者	173	1,367,955	12.6	2,278,910	7.6	2,360,868	7.3
C 事務従事者	1,680	6,250,955	26.9	8,840,520	19.0	10,468,308	16.0
D 販売従事者	1,204	5,566,555	21.6	7,042,305	17.1	8,299,361	14.5
E サービス職業従事者	771	2,849,080	27.1	3,728,585	20.7	4,160,050	18.5
F 保安職業従事者	199	572,630	34.8	736,250	27.0	821,019	24.2
G 農林漁業作業員	306	11,661,330	2.6	7,290,080	4.2	5,380,403	5.7
H 運輸・通信従事者	564	2,038,345	27.7	2,398,365	23.5	2,335,850	24.1
I-1 製造・制作作業員	3,909	12,261,075	31.9	11,266,775	34.7	11,832,912	33.0
I-2 装置機関運転・建設機械運転・電気作業員	413	638,975	64.6	896,385	46.1	954,278	43.3
I-3 採掘・建設・労務作業員	3,052	1,788,015	170.7	4,452,670	68.5	5,237,199	58.3
J 分類不能の職業	57	33,635	169.5	60,420	94.3	98,076	58.1
総数	13,084	47,633,380		53,015,430		58,336,129	

就労人口は、昭和40年、昭和50年及び昭和60年総務省統計局「国勢調査結果」を、平成9年12月改定の日本標準職業分類に基づき集計し直した。
就労人口には、一人親方を含む。

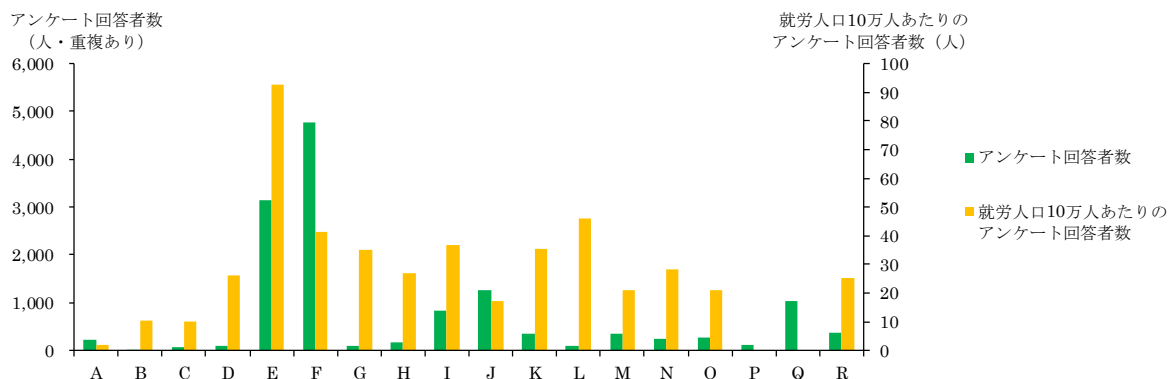
ウ. 産業分類

アンケート回答者の職業従事歴を産業分類別で見ると、令和2年度の医療費・未申請弔慰金の対象者は、製造業241人、建設業198人が多かった。

平成18～令和2年度累計の医療費・未申請弔慰金の対象者では製造業4,767人、建設業3,151人、卸売・小売業1,265人が多かった。

このうち建設業は、他の産業と比較して、昭和40年就労人口あたりの被認定者割合が高かった。

図Ⅱ-5-1. 累計産業分類分布（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者）及び昭和40年の産業分類別就労人口



表Ⅱ-5-1. 累計産業別分類（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者）と年別就労人口 (人)

産業分類	アンケート回答者数	昭和40年		昭和50年		昭和60年	
		就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数	就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数	就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数
A 農業	228	10,857,245	2.1	6,699,310	3.4	4,858,010	4.7
B 林業	28	265,050	10.6	187,190	15.0	143,526	19.5
C 漁業	61	615,655	9.9	482,715	12.6	424,062	14.4
D 鉱業	87	332,240	26.2	137,535	63.3	98,270	88.5
E 建設業	3,151	3,402,965	92.6	4,751,620	66.3	5,295,011	59.5
F 製造業	4,767	11,507,205	41.4	13,158,010	36.2	13,837,254	34.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業	93	265,575	35.0	321,845	28.9	333,736	27.9
H 情報通信業	157	577,930	27.2	875,785	17.9	1,151,614	13.6
I 運輸業	842	2,306,540	36.5	2,750,575	30.6	2,898,638	29.0
J 卸売・小売業	1,265	7,355,500	17.2	9,459,535	13.4	10,905,309	11.6
K 金融・保険業	340	959,345	35.4	1,399,275	24.3	1,742,479	19.5
L 不動産業	93	201,340	46.2	374,565	24.8	491,288	18.9
M 飲食店・宿泊業	345	1,644,495	21.0	2,415,380	14.3	3,142,998	11.0
N 医療・福祉	246	868,390	28.3	1,830,365	13.4	2,589,388	9.5
O 教育・学習支援業	266	1,274,875	20.9	1,626,970	16.3	1,958,312	13.6
P 複合サービス事業	111	※	※	※	※	※	※
Q サービス業（他に分類されないもの）	1,021	※	※	※	※	※	※
R 公務（他に分類されないもの）	373	1,483,755	25.1	1,924,645	19.4	2,060,958	18.1
S 分類不能の産業	67	30,065	222.9	60,420	110.9	99,489	67.3
総数	13,541	47,633,380		53,015,430		58,336,129	

就労人口は、昭和40年、昭和50年及び昭和60年総務省統計局「国勢調査結果」を、平成14年3月改定の日本標準産業分類に基づき集計し直した。

就労人口には、一人親方を含む。

※昭和40年、昭和50年及び昭和60年と平成14年3月改定の日本標準産業分類が異なるため、掲出せず。

エ. 特定の職歴がある者についての集計

ウ. 産業分類別集計において「建設業」に従事歴のある方のうち、より詳細に、特定の職種について抽出・集計を行った。

平成 18～令和 2 年度累計の医療費・未申請弔慰金の対象者で、産業分類において「建設業」に分類される産業に従事歴のある方は 3,151 人であった。そのうち、特定職種に従事歴のある方は、大工 485 人、電気工 230 人、配管工 210 人が多かった。

表Ⅱ－6. 建設業における特定の職歴がある者についての集計

区分	建設業における 特定職種	疾病												合計		
		中皮腫			肺がん			石綿肺			びまん性胸膜肥厚			人数 (人)	職種別 (%)	疾病別 (%)
		人数 (人)	職種別 (%)	疾病別 (%)	人数 (人)	職種別 (%)	疾病別 (%)	人数 (人)	職種別 (%)	疾病別 (%)	人数 (人)	職種別 (%)	疾病別 (%)			
医療費・未申請弔慰金	はつり工・解体工	107	9.1	62.9	51	9.4	30.0	3	14.3	1.8	9	10.2	5.3	170	9.3	100.0
	左官	111	9.5	61.7	62	11.4	34.4				7	8.0	3.9	180	9.9	100.0
	築炉工	3	0.3	25.0	5	0.9	41.7	1	4.8	8.3	3	3.4	25.0	12	0.7	100.0
	電気工	148	12.6	64.3	72	13.2	31.3	2	9.5	0.9	8	9.1	3.5	230	12.6	100.0
	塗装工	89	7.6	72.4	29	5.3	23.6	1	4.8	0.8	4	4.5	3.3	123	6.7	100.0
	内装工	103	8.8	60.2	50	9.2	29.2	1	4.8	0.6	17	19.3	9.9	171	9.4	100.0
	保温工・断熱工	25	2.1	32.9	40	7.3	52.6	5	23.8	6.6	6	6.8	7.9	76	4.2	100.0
	大工	343	29.3	70.7	128	23.5	26.4	3	14.3	0.6	11	12.5	2.3	485	26.6	100.0
	吹付工	28	2.4	54.9	16	2.9	31.4				7	8.0	13.7	51	2.8	100.0
	事務	87	7.4	94.6	5	0.9	5.4							92	5.0	100.0
	配管工	112	9.6	53.3	79	14.5	37.6	5	23.8	2.4	14	15.9	6.7	210	11.5	100.0
	型枠工	16	1.4	61.5	8	1.5	30.8				2	2.3	7.7	26	1.4	100.0
計	1,172	100.0	64.2	545	100.0	29.8	21	100.0	1.2	88	100.0	4.8	1,826	100.0	100.0	
施行前弔慰金	はつり工・解体工	39	13.6	88.6	5	11.6	11.4							44	12.9	100.0
	左官	35	12.2	94.6	2	4.7	5.4							37	10.9	100.0
	築炉工	1	0.3	100.0										1	0.3	100.0
	電気工	20	7.0	90.9	1	2.3	4.5	1	10.0	4.5				22	6.5	100.0
	塗装工	16	5.6	94.1	1	2.3	5.9							17	5.0	100.0
	内装工	17	5.9	68.0	6	14.0	24.0	2	20.0	8.0				25	7.4	100.0
	保温工・断熱工	11	3.8	50.0	9	20.9	40.9	2	20.0	9.1				22	6.5	100.0
	大工	73	25.5	78.5	17	39.5	18.3	3	30.0	3.2				93	27.4	100.0
	吹付工	5	1.7	100.0										5	1.5	100.0
	事務	27	9.4	100.0										27	7.9	100.0
	配管工	39	13.6	88.6	2	4.7	4.5	2	20.0	4.5	1	100.0	2.3	44	12.9	100.0
	型枠工	3	1.0	100.0										3	0.9	100.0
計	286	100.0	84.1	43	100.0	12.6	10	100.0	2.9	1	100.0	0.3	340	100.0	100.0	
合計	はつり工・解体工	146	10.0	68.2	56	9.5	26.2	3	9.7	1.4	9	10.1	4.2	214	9.9	100.0
	左官	146	10.0	67.3	64	10.9	29.5				7	7.9	3.2	217	10.0	100.0
	築炉工	4	0.3	30.8	5	0.9	38.5	1	3.2	7.7	3	3.4	23.1	13	0.6	100.0
	電気工	168	11.5	66.7	73	12.4	29.0	3	9.7	1.2	8	9.0	3.2	252	11.6	100.0
	塗装工	105	7.2	75.0	30	5.1	21.4	1	3.2	0.7	4	4.5	2.9	140	6.5	100.0
	内装工	120	8.2	61.2	56	9.5	28.6	3	9.7	1.5	17	19.1	8.7	196	9.0	100.0
	保温工・断熱工	36	2.5	36.7	49	8.3	50.0	7	22.6	7.1	6	6.7	6.1	98	4.5	100.0
	大工	416	28.5	72.0	145	24.7	25.1	6	19.4	1.0	11	12.4	1.9	578	26.7	100.0
	吹付工	33	2.3	58.9	16	2.7	28.6				7	7.9	12.5	56	2.6	100.0
	事務	114	7.8	95.8	5	0.9	4.2							119	5.5	100.0
	配管工	151	10.4	59.4	81	13.8	31.9	7	22.6	2.8	15	16.9	5.9	254	11.7	100.0
	型枠工	19	1.3	65.5	8	1.4	27.1				2	2.2	6.9	29	1.3	100.0
合計	1,458	100.0	67.3	588	100.0	27.1	31	100.0	1.4	89	100.0	4.1	2,166	100.0	100.0	

※石綿肺及びびまん性胸膜肥厚は、「著しい呼吸機能障害を伴う」ものが認定の対象となっている。

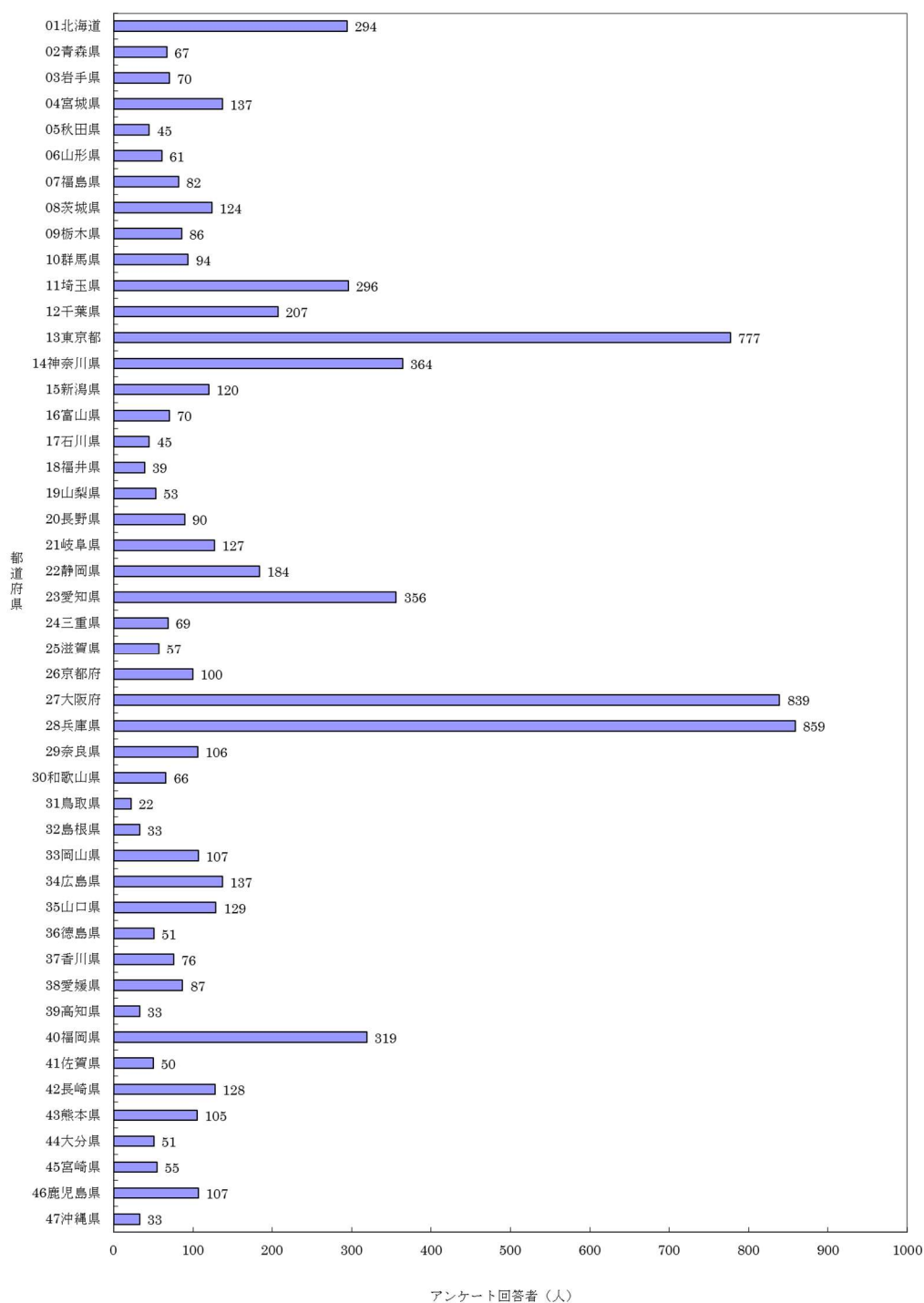
オ. 住所別集計

昭和20年～平成元年（1945年～1989年）の間に最も長く居住した住所について、都道府県別・市町村別に集計を行った。

令和2年度の医療費・未申請弔慰金の対象者を見ると、都道府県別では兵庫県56人、大阪府49人、東京都47人が多かった。市町村別では大阪府及び尼崎市30人、名古屋市12人が多かった。

平成18～令和2年度累計の医療費・未申請弔慰金の対象者で見ると、都道府県別では兵庫県859人、大阪府839人、東京都777人が多かった。市町村別では尼崎市500人、大阪市356人、横浜市164人が多かった。

図II-7-1. 累計最長居住歴（都道府県）分布（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者）

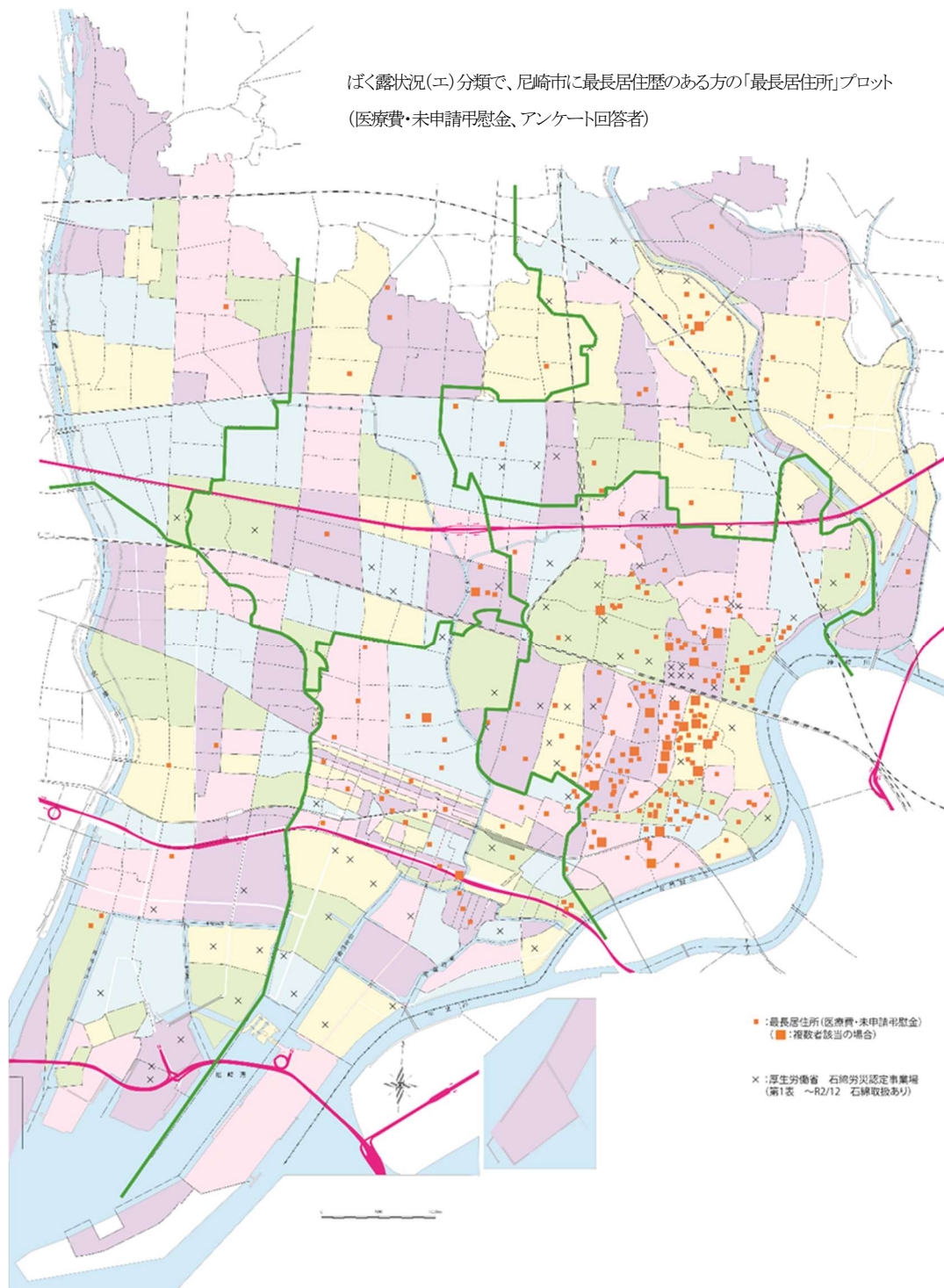


カ. 尼崎市の詳細集計

昭和 20 年～平成元年（1945 年～1989 年）の間に尼崎市に居住歴がある医療費・未申請弔慰金の対象者のうち、石綿ばく露状況が（エ）環境ばく露・不明の方を行政 6 地区別に集計した。

尼崎市に最長居住歴がある方の、平成 18～令和 2 年度累計では小田地区 231 人、中央地区 44 人、園田地区 32 人などであった。

また、最長居住所について地区不明の方を除き、地図上にプロットを行った。



令和3年度 独立行政法人環境再生保全機構作図

※詳細な報告書についてはアスベスト（石綿）健康被害の救済「調査報告書」ページをご参照ください。
(<https://www.erca.go.jp/asbestos/chousa/index.html>)